

株 主 の 皆 様 へ



第99期 報告書

2013年1月1日 ▶ 2013年12月31日

JUKI 株式会社

証券コード: 6440

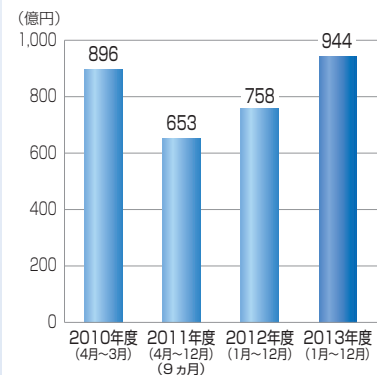
業績のポイント

売上高は、縫製機器事業がアジアの新興地域で大幅に増加したことに加え、円安基調で推移したこと等により前年同期比25%増収。第1四半期に実施したバリューチェーン構造改革によるコスト削減効果及び円安影響等により、全利益項目で黒字転換

売上高 944億円 (前年同期比 186億円の増加)
営業利益 52億円 (前年同期比 66億円の増加)

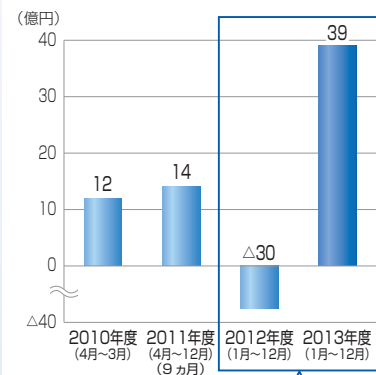
経常利益 39億円 (前年同期比 69億円の増加)
当期純利益 30億円 (前年同期比 113億円の増加)

売上高

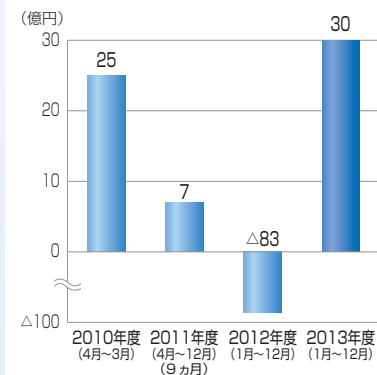


平均株価	1ドル	84円	79円	80円	97円
レート	ユーロ	111円	111円	103円	129円

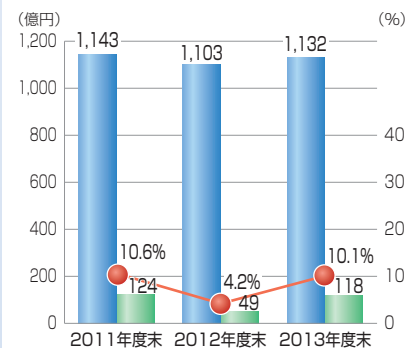
経常利益



当期純利益

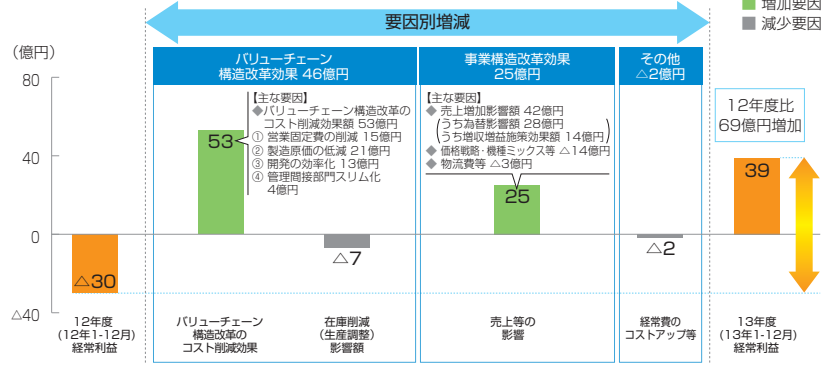


総資産 純資産 自己資本比率



2013年度 前年同期比 経常利益増減要因

在庫削減影響が△7億円あったが、コスト削減効果 (53億円) と売上等の影響 (25億円) などにより、前年同期比69億円の増益



(注1) 当冊子では、億円単位の金額は単位未満を四捨五入して表示しています。

(注2) 当社は2011年度より、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる2011年度は、2011年4月1日から2011年12月31日までの9ヵ月決算となっています。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第99期報告書（2013年1月1日から2013年12月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加しましたが、とりわけ縫製機器事業におけるアジアの新興国地域での売上高が大幅に増加したことなどにより、連結売上高は対前年同期比24.5%増の943億8千5百万円となりました。売上高が増加した影響やコスト削減の効果もあり、連結営業利益は前年同期の14億5千1百万円の赤字から51億5千1百万円の黒字となり、連結経常利益は前年同期の29億9千6百万円の赤字から38億7千8百万円の黒字となりました。

また、希望退職者の募集などによる特別退職金14億8千1百万円を特別損失へ計上しましたが、当期の業績と今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額の戻入11億7千1百万円を計上したことなどから、連結当期純利益につきましては、前年同期の83億4千2百万円の赤字から30億6百万円の黒字となりました。

なお、当社は厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めてまいりました。これに基づきバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびたな卸資産の削減などによるキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組んだこと、また、この改善後のコスト構造をベースに増収増益施策として、成長市場・得意領域への

経営資源の集中投入や事業領域の拡大に取り組んできたことなどにより、連結営業利益は前年同期比で66億2百万円の増加、連結経常利益では68億7千5百万円の増加となり、業績を大きく改善することができました。

しかしながら、前年度末の欠損金を解消するには至らず、当期末の財政状態に鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

JUKIは、昨年12月に創立75周年を迎えました。2014年は100周年に向けて残り25年のスタートの年となりますが、「グローバルなものづくり企業として100周年を、さらに21世紀を生き抜くことができる強い企業」の実現を目指して、持続的に収益を上げられる「しっかりとした事業基盤」の構築とグローバル企業としての「事業戦略の推進を担う人材育成」を軸に据えて経営にあたってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

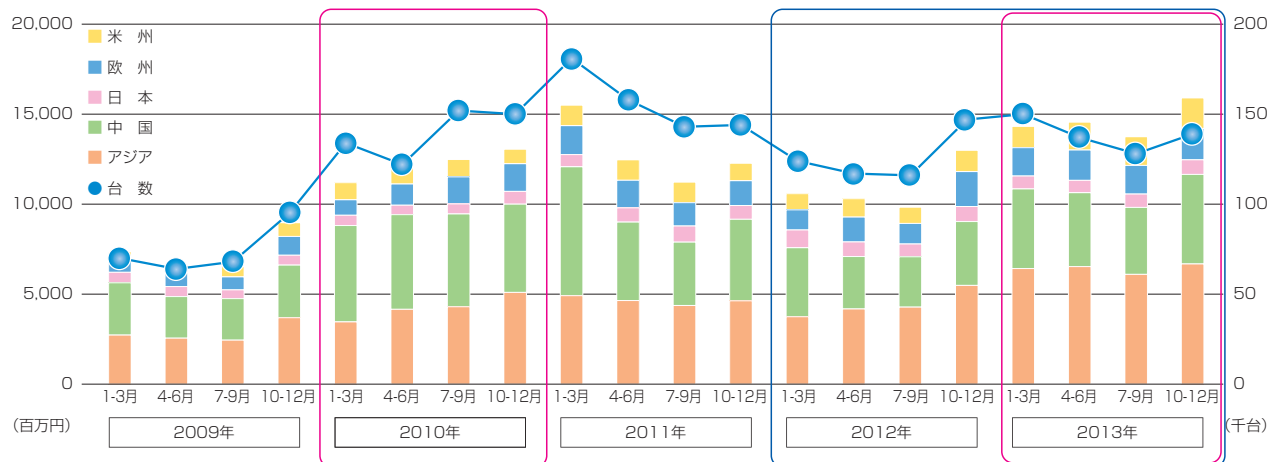
清原 晃

縫製機器事業

アジアの新興国地域において産地移動や米州・日本等向けの Apparel 需要回復に伴う設備投資需要が大きく伸びたことで売上が大きく増加いたしました。また、自動車シートやスポーツシューズなど Apparel 以外の

縫製事業向けの売上も堅調であったことなどに加え、円安基調による影響もあり、縫製機器事業全体の連結売上高は688億3千6百万円(対前年同期比31.3%増)となりました。

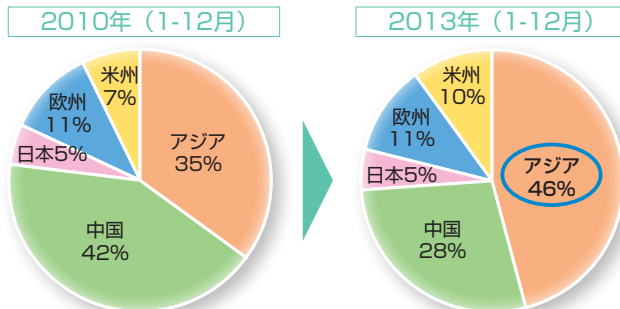
● 工業用ミシン製品の地域別売上高推移



● 売上高 (工業用ミシン製品) : 前年同期比較 (単位: 億円)

	2012年 (1-12月)	2013年 (1-12月)	増減額	増減率
アジア	177	266	89	50.3%
中国	131	165	34	26.0%
日本	33	30	△3	△9.1%
欧州	56	66	10	17.9%
米州	40	57	17	42.5%
合計	437	584	147	33.6%

● 売上高構成比率 (工業用ミシン製品) : 2010年との比較

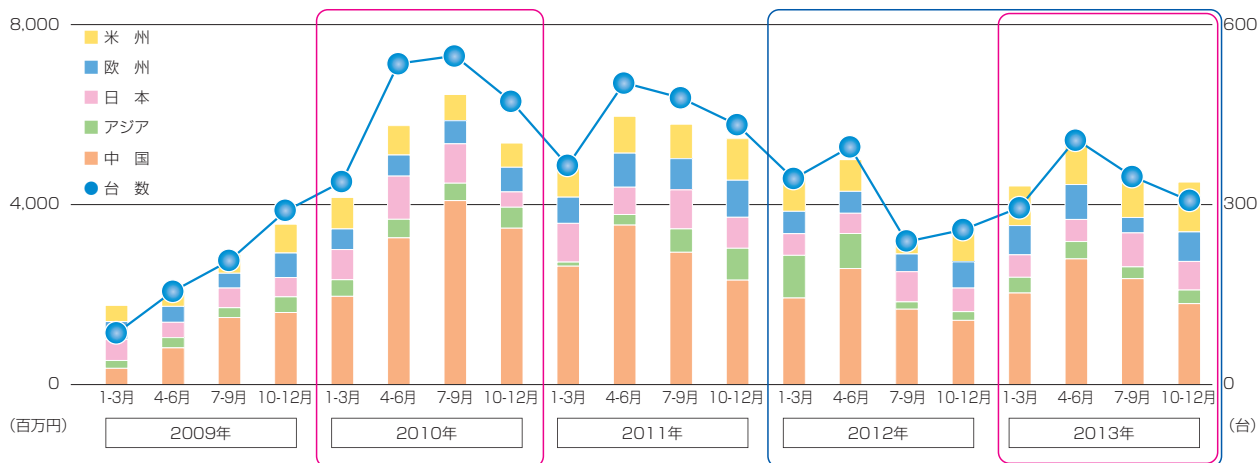


産業装置事業

前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなくなったことでアジアでの売上は減少いたしました。最大の市場である中国や米州での売上は徐々に回復し、また、LED市場向け商品の販売増

もあったことで、産業装置事業全体の連結売上高は188億2千6百万円(対前年同期比14.2%増)となりました。

● 地域別売上高推移



● 売上高：前年同期比較

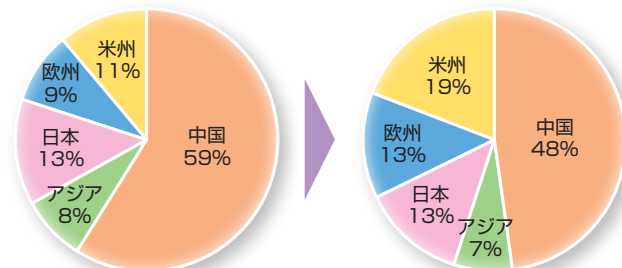
(単位：億円)

	2012年 (1-12月)	2013年 (1-12月)	増減額	増減率
中国	76	90	14	18.4%
アジア	※20	13	△7	△35.0%
日本	22	24	2	9.1%
欧州	20	24	4	20.0%
米州	27	37	10	37.0%
合計	165	188	23	14.2%

● 売上高構成比率：2010年との比較

2010年(1-12月)

2013年(1-12月)



※ タイの水害復興需要(約10億円)を含む

1 バリューチェーン構造改革 [コスト削減施策]

損益分岐点売上高の引き下げにより、2012年度と同水準の売上高でも黒字を確保できる体制の構築を図る

- 4つの業務プロセス [(営業・製造・開発・管理) = バリューチェーン] において、聖域なき固定費・変動費の削減を実施します

- ① 営業固定費の削減
- ② 製造原価の低減
- ③ 開発の効率化
- ④ 管理間接部門のスリム化



損益分岐点売上高の引き下げ

上記施策を受けた人事施策および在庫削減によるキャッシュ・フロー改善の実施

2 事業構造改革 [増収増益施策]

トップブランドを有するグローバル企業として更に成長していくための強い事業基盤の構築を図る

- マーケット戦略の選択と集中により、縫製機器事業、産業装置事業ともに経営資源を成長市場・得意領域に集中投入します

① 縫製機器事業：重点市場と事業領域の拡大

1 **重点市場** 東南アジア・南アジア等の成長する新興国へ体制をシフト

2 **重点事業領域** ノンアパレル、ニット、パーツ、家庭用ミシンを強化

└─ 布帛は自動機の営業を徹底

└─ 大手顧客の特注開発業務にも注力 (事業領域拡大)

重点市場への販売体カシフト

アライアンスによる事業領域の拡大

② 産業装置事業：得意領域への重点化と事業領域の拡大

1 **得意領域** 汎用ライン等に特化 (LED市場の攻略等)

└─ チップライン

2 **事業領域拡大** 省人化・省力化市場での販売展開

重点市場の販売体制強化(代理店体制の再構築)

アライアンスによる事業領域の拡大

増収増益施策を実施

2013年12月 JUKIは創立75周年を迎えました

2014年度 100周年に向けて残り25年のスタートの年

「グローバルなものづくり企業として100周年を、さらに21世紀を生き抜くことができる強い企業」の実現を目指す

持続的に収益を上げられる
「しっかりとした事業基盤」の構築

グローバル企業としての
「事業戦略の推進を担う人材育成」

持続的に収益を上げられる「しっかりとした事業基盤」を構築する

① 縫製機器事業

- JUKIの得意分野である布帛は堅持し、市場成長が期待できるノンアパレル、ニット、自動機等で事業領域を拡大
- 東南アジア、南アジア等の新興国への産地移動を的確に捉え、ビジネスチャンスを拡大。中南米、アフリカ、中近東での販売拡大にも注力

② 産業装置事業

- SONYグループとの統合により、検査機・印刷機等を加えたラインソリューション営業を展開し、事業領域を拡大
- SONYグループ関連の顧客増加に加え、これまでの未攻略市場の顧客開拓を加速

③ グループ事業

- 第三の事業セグメントとして、受託加工事業を拡大
- グループ会社の精密加工技術や精密鋳造ノウハウを活かし、国内での受託案件を獲得し、また、各社間の連携を強め事業を拡大

環境認識

- 米国は順調に回復し、欧州の財政危機は緩和
- 中国は、減速ながら安定基調
- アジア新興国は、緩やかな成長
(一部の国では通貨安の影響が出現)

リスク

- 米国の緩和縮小
→ 新興国の通貨安
- 欧州の財政危機再燃
- 国際紛争等

収益を上げ成長する事業基盤構築の好機

縫製機器事業[工業用ミシン]

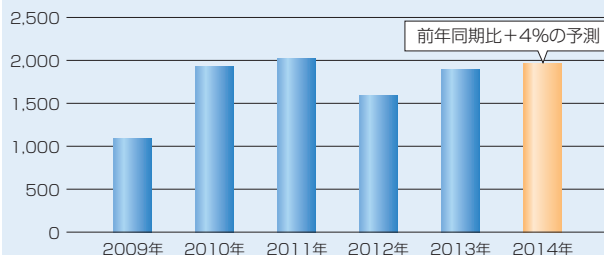
市場戦略

- 東南アジア、南アジア等の新興国及び、中南米、アフリカ、中近東での販売拡大に注力

工業用ミシン製品の市場規模

※データ：自社推計

(単位：億円)



業種別戦略

① ノンアパレル ノンアパレルカンパニー設置 (2012年12月)

- 新製品 (LU、PLC、AMS) による、自動車、スポーツシューズ、家具市場等の攻略

② ニット ニットカンパニー設置 (2013年10月)

- 新製品 (MF7500/7900) 及びシルバ社とのアライアンス活用

③ 自動機 自動機営業グループ設置 (2013年8月)

- 布帛の強みを活かした、ラインソリューション営業の強化



PLC-2700シリーズ



MF-7500(D)シリーズ

縫製機器事業[家庭用ミシン] 家庭用ミシンユニット設置 (2013年10月)

市場戦略

- 工業用ミシンの販売ネットワークに加え、米国、欧州等での独自のマーケティング手法を活用し販売拡大

商品戦略

- 新製品 (MO-1000/ロックミシン及び TL-2200QVP/キルトミシン) による販売拡大
- アライアンスの活用



家庭用小型ロックミシン
シュルル(MO-1000ML)



キルトミシン(TL-2200QVP)

2014年度 事業計画（産業装置事業）

産業装置事業

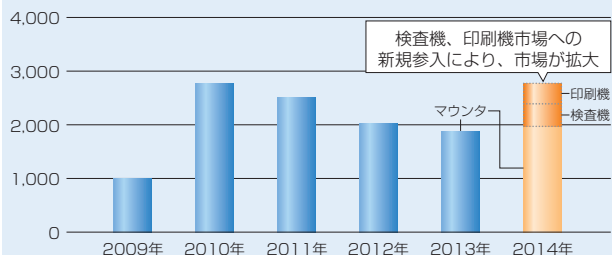
■ SONYグループとの事業統合（合併会社設立）

- 2013年8月1日：
JUKIオートメーションシステムズ(株)設立
- 2014年3月1日：
SONYグループとの合併会社スタート

産業装置の市場規模

※データ：自社推計

(単位：億円)



2013年8月1日

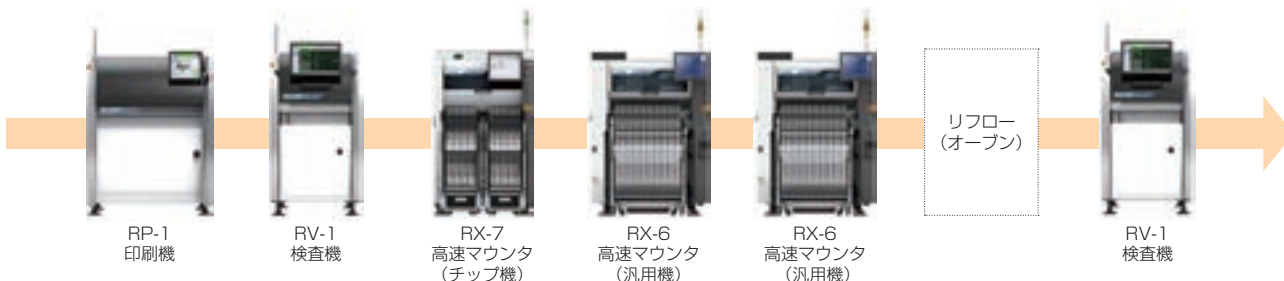


2014年3月1日



■ SONYグループとの統合による製品ラインアップの拡充により、ソリューションビジネスを展開

- JUKI製品のライン（標準ライン例）



マウンタの単品販売から、お客様のライン全体の課題を解決する「ラインソリューション」へ、ビジネスモデルを転換

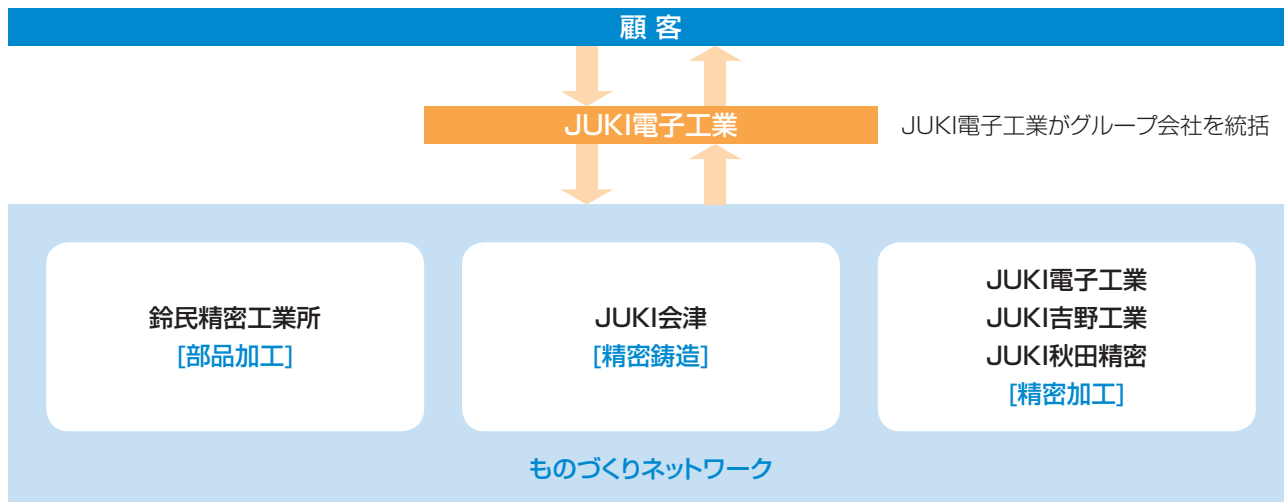
■ ロボット事業

- 省人化マウンタ（JM-10、JM-20）のロボット事業への展開

2014年度 事業計画（グループ事業）

グループ事業

JUKI電子工業が主導し、各グループ会社の持つ精密加工や精密鋳造技術を活かし、グループの連携を強化することで、事業を拡大する



会社情報 (2013年12月31日現在)

■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	159億5,026万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン／産業装置／家庭用マシン他
従業員数	5,872名（連結）
連結子会社数	32社

■ 株式の状況

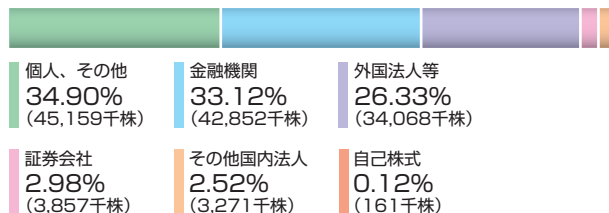
●発行可能株式総数	400,000,000株
●発行済株式総数	129,370,899株
●株主数	10,698名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,605	4.33
株式会社みずほ銀行	4,690	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,218	3.26
日本生命保険相互会社	3,983	3.08
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPSC JAPAN	3,777	2.92

(注) 持株比率は自己株式(161,683株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期 2012年12月31日現在	当期 2013年12月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	75,641	79,505	3,864
現金及び預金	8,066	6,254	△ 1,812
受取手形及び売掛金	21,193	24,879	3,686
※ たな卸資産 (在庫回転期間)	43,592 (6.9ヵ月)	44,328 (5.6ヵ月)	736 (△1.3ヵ月)
繰延税金資産	671	1,788	1,117
その他	2,119	2,255	136
固定資産	34,700	33,683	△ 1,017
有形固定資産	28,471	26,614	△ 1,857
建物及び構築物	15,970	15,204	△ 766
機械装置及び運搬具	2,860	2,996	136
工具、器具及び備品	1,373	974	△ 399
土地	7,411	6,774	△ 637
その他	854	663	△ 191
無形固定資産	1,492	1,579	87
投資その他の資産	4,736	5,489	753
投資有価証券	2,255	2,741	486
繰延税金資産	1,206	1,373	167
その他	1,274	1,373	99
資産合計	110,341	113,189	2,848
負債の部			
流動負債	72,490	72,850	360
支払手形及び買掛金	10,112	11,875	1,763
短期借入金・社債等	54,382	53,432	△ 950
為替予約	2,124	1,099	△ 1,025
その他	5,868	6,439	571
固定負債	32,917	28,531	△ 4,386
長期借入金・社債等	25,789	22,075	△ 3,714
退職給付引当金	6,571	5,217	△ 1,354
その他	555	1,237	682
負債合計	105,407	101,382	△ 4,025
純資産の部			
株主資本	10,580	13,585	3,005
資本金	15,950	15,950	0
利益剰余金	△ 5,310	△ 2,304	3,006
自己株式	△ 59	△ 60	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 5,939	△ 2,153	3,786
為替換算調整勘定	△ 6,024	△ 2,760	3,264
その他	84	607	523
少数株主持分	293	374	81
純資産合計	4,934	11,806	6,872
負債純資産合計	110,341	113,189	2,848

連結損益計算書

(百万円)

科目	前期 2012年1月1日から 2012年12月31日まで	当期 2013年1月1日から 2013年12月31日まで	増減
売上高	75,831	94,385	18,554
売上原価	56,868	68,094	11,226
売上総利益	18,963	26,291	7,328
販売費及び一般管理費	20,414	21,139	725
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 1,451	5,151	6,602
営業外収益	979	922	△ 57
営業外費用	2,524	2,195	△ 329
経常利益又は 経常損失 (△)	△ 2,996	3,878	6,874
特別利益	447	194	△ 253
特別損失	62	※ 1,637	1,575
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,611	2,434	5,045
法人税等	5,721	△ 592	△ 6,313
少数株主損益調整前 当期純利益又は 少数株主損益調整前 当期純損失 (△)	△ 8,333	3,027	11,360
少数株主利益	9	20	11
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 8,342	3,006	11,348

※第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期 2012年1月1日から 2012年12月31日まで	当期 2013年1月1日から 2013年12月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,841	6,405	8,246
投資活動による キャッシュ・フロー	283	293	10
財務活動による キャッシュ・フロー	3,233	△ 9,445	△ 12,678
現金及び現金同等物に 係る換算差額	490	1,027	537
現金及び現金同等物の 増減額	2,165	△ 1,720	△ 3,885
現金及び現金同等物の 期首残高	5,740	7,960	2,220
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額	54	—	△ 54
現金及び現金同等物の 期末残高	7,960	6,239	△ 1,721

※生産調整により積極的に在庫削減に努めた結果、在庫回転期間は前期比1.3ヵ月減少しました。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.juki.co.jp) ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：6440）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(同事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社 になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券ではお取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	

ホームページのご案内



<http://www.juki.co.jp>

JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
TEL: 042-357-2211